

2020年5月の主な出来事

中 国		日 中	
1	●中国政府が、レアアースを使った新材料や応用技術を開発するため研究センターの設置を決めた。	1	●WHOが、緊急事態宣言の継続を表明した。
2	●中国の上場企業の1～3月期の純利益が、前年同期比53%減少した。 ●湖北省政府が、新型コロナウイルスに関する警戒レベルを2級に引き下げた。		●世界で新型コロナウイルスから回復した人が105万人超となり、中国では感染者のうち8～9割になった。 ●中国産マグネシウムの日本向け地金価格が1トン1930～1960ドル近辺で推移している。
4	●デジタル人民元の地域限定実証試験を始めた。 ●2020年1～3月期の実質域内総生産（GDP）速報値が、前年同期比8.9%減少したと香港政府が発表した。 ●武漢市で、病院の空气中を漂う微粒子からウイルスの遺伝物質を検出した、と中国の研究チームが英科学誌ネイチャーで発表した。	3	●1～3月期の連結純利益が前年同期比40%減で、日本と欧州が7～8割と減益率が大きかった。
5	●中国政府が発表した貿易統計で、3月分の中朝の貿易総額が前年比9割減だった。	4	●欧州連合主導でテレビによる支援国会合が開かれ、安倍首相と中国からはEU代表部大使が参加した。 ●WHOは台湾の総会参加の是非は加盟国が決めることだと説明した。
6	●中国鉄鋼工業協会が発表した重点統計会員企業の2020年第1四半期の税引き前利益総額が、前年同期比50.8%減の183億元だった。 ●2020年第1四半期の全国の一定規模以上の工業利益総額が、前年同期比36.7%減の7814億5000万元だった。 ●米国の1～3月対中輸出は230億ドルで前年同月比14.7%減った。	5	●WTOに加盟する有志国・地域が「新型コロナウイルスと多角的貿易体制に関する閣僚声明」を発表した。
7	●中国税関当局が発表した4月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比3.5%増の2003億ドル、輸入額は14.2%減の1549億ドルだった。	6	●新型コロナウイルスの拡大で、国際的な反中感情は天安門事件以来の高まりとなっているとの内部報告書は、中国首脳部に提出されたとロイター通信が報じた。
8	●劉鶴副首相とライトハイザー米通商代表部代表が、電話協議し、米中貿易をめぐる「第1段階」履行確認した。 ●金正恩朝鮮労働党委員長が、中国の習近平国家主席に対し、口頭親書を送った。	8	●スチールブランテックが、中国企業から提供されたマスクを病院に寄付した。 ●中国での4月の新車販売台数が、トヨタ自動車の前年同期比0.2%増の14万2900台、ホンダは同10%減、マツダは1%増だった。
9	●習近平国家主席が、金正恩朝鮮労働党委員長に新型コロナ対策の支援を表明した。	11	●中国外務省の趙立堅報道官が、尖閣諸島周辺の領海に侵入し日本漁船を追尾した問題で「日本漁船が、中国領海で違法操業した」と述べた。 ●米議会上院が台湾のWHO参加支援する法案を可決した。
10	●中国本土の新型コロナウイルス感染者が、9日に14人増加した。 ●中印国境で両軍150人が、殴り合いになった。 ●豪州の穀物生産者団体が、豪州産の輸出大麦に中国が80%もの高関税を課す可能性があるとした。	13	●日米間防衛実務者協議をテレビ会議で行い、中国の動向などを巡って意見交換した。 ●茂木外相が、台湾がWHOに参加できない理由について、中国の問題を述べた。
11	●中国が、周辺海域での違法操業漁船の取締りを強化していることにベトナム政府が抗議した。 ●タイが、中国と韓国の危険感染症地域指定を解除する方針を固めた。 ●米国土安全保障省の税関・国境警備局は、中国人記者の報道ビザの有効期限を90日間に制限すると公示した。	14	●4月の外国人入国者数が1256人で、前年同月比99.9%兆減った。
12	●人民銀行が1～3月期の金融政策執行報告を公表し、経済成長と雇用を重視する姿勢を示し過剰流動性回避を削除された。 ●中国政府が、豪州の大手食肉業者4社の牛肉の輸入を停止した、と豪政府が発表した。 ●中国政府は、追加関税をかけている米国製品のうち医療品など79品目を課税対象から除外すると発表した。除外期間は19日から1年間。 ●1～3月期の中国から米国への直接投資が、2億ドルだった。 ●中国人民解放軍が8月に海南島沖の南シナ海で台湾が実効支配する東沙諸島の奪取を想定した上陸演習を計画していることが分かった。	15	●加藤厚労相と中国国家衛生健康委員会の馬曉偉主任、韓国の朴凌厚保健福祉相がテレビ会談を行った。 ●アジア開発銀行が、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済に最大8兆8千億ドルの損失が生じる試算を発表した。
		17	●中国と韓国が、日本に対しビジネス目的で入国緩和を打診している。
		18	●政府が、出入国の緩和を検討。
		19	●ICSTは、中国の体外診断薬メーカーが開発した新型コロナウイルス抗体検査キットの輸入を始めた。

	<ul style="list-style-type: none"> ●米中経済安全保障調査委員会は中国が台湾に対する軍事および外交分野での圧力を強めているとする報告書を公表した。 ●カナダのカルガリー動物園が、中国から借り受けていたパンダ2頭が予定を早めて返還すると発表した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン会議形式で開催中のWHO年次総会で台湾の参加について改めて議論することになった。 ●2020年版外交青書で、WHO総会への台湾オブザーバー参加について支持してきていると明記した。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席と韓国の文在寅大統領が、電話協議し年内に訪韓を調整する方針で一致した。 ●米国のFBIと国土安全保障省は、中国がワクチンなどの関連研究を標的にしたサイバー攻撃を試み情報を不正に取得しようとしているとして米国の研究機関などに警告を発した。 ●米艦が、台湾海峡を通過した。 	20	●日本政府観光局が発表した4月の訪日客数は、前年同月比99.9%減の2900人、うち中国からは200人だった。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民政治協商会議全国委員会が、ユーザー意見募集の専門ページを開設。 ●6月からインフラ企業がサーバーなどのIT機器を調達する際、安全保障の審査を義務付ける。 ●中国が豪州産の牛肉の輸入を、一部停止した。 ●米押印本会議で、ウイグル人権法案を可決した。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●菅官房長官は、中国が2020年予算案に前年比6.6%増となる19兆円の国防費を計上したことについて「動向を注視する」と述べた。また、習近平国家主席の来日に再調整の意向を示した。 ●茂木外相は「一国二制度の下で自由で開かれた香港が繁栄することが重要」と述べた。 ●河野防衛相が、台湾との防衛交流強化は考えていないと述べた。 ●中国海軍が、日本の海上自衛隊に対して大幅に優位に立ったことが米国の研究機関の報告書で公表された。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船4隻の航行が39日連続で確認された。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●1~4月の地方債券発行額が、1兆8973億元だった。 ●4月の工業生産が前年同月比3.9%増え前年同月の水準を上回るのは4カ月ぶり。 ●海南省の観光パークで、5G自動運転車両の運営が始まった。 ●安徽省発の「都市超脳」事業を発表した。 ●重慶市が1000億元規模の5G産業クラスターを形成する。 ●米商務省が、華為技術に対する禁輸措置を強化すると発表し、中国政府が対抗措置を検討していると中国メディアが報じた。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスによる感染症が中国で発生する可能性が高いことを昨年3月に研究チームが警告していたことが分かった。 ●オブライエン米大統領補佐官が新型コロナウイルスをめぐる中国の対応に関しチェルノブイリと同じ隠ぺいが行われたと批判し、対中制裁を示唆した。 ●中国が、尖閣諸島周辺の領海に侵入し日本漁船を追尾した問題で、8日以降も2回にわたり追尾していたことが分かった。
17	●全人代出席者に、PCR検査を求める。		
18	<ul style="list-style-type: none"> ●WHO年次総会で、習近平国家主席が新型コロナウイルス対策に2年間で20億ドルの資金を拠出すると表明。 ●米中がWHOに台湾の参加を巡り対立している。 ●政府が「中国製造2025」を継続し、新たな研究プロジェクトの選定作業を始めた。 ●中国商務省が豪産大麦に追加関税をかけると発表、計80.5%を上乗せする。 ●全武漢市民を対象に、PCR検査をしている。 ●武漢市住民が、市政府や省政府に対し損害賠償請求訴訟の準備をしている。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の領海や排他的経済水域の範囲の基点となる国境離島の中に、存在が確認できない島が複数あることが分かった。 ●財務省と経済産業省は、中国製難燃剤「トリス（クロロプロピル）ホスフェート」について不当廉売の仮決定を出した。 ●経済産業省は2020年版の不正貿易報告書を発表し、中国の技術情報収集に懸念を指摘した。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した「2019年農民工観測調査報告」で、19年の農民工総数は2億9077万人だった。 ●アジアインフラ投資銀行が、次期総裁の立候補受付を始めた。中国財政省は、金立群総裁を2期目続投に向けて擁立すると発表。 		
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とロシアが協業の強化動いている。 ●中国の商業銀行の2020年第1四半期末現在の不良債権残高は、前期末から1986億元増の2兆6100億元で、不良債権比率は前期比0.05ポイント上昇の1.91%だった。 ●中国の金融監督当局が、南部の都市に香港とマカオを加えた粵港澳大湾区で越境取引を促進する。 ●中国人民銀行が、利下げを見送る。 ●中国税関当局が、オーストラリアの食肉処理場4カ所から輸入を停止したと発表した。 ●台湾の蔡総統が習近平国家主席に台湾との共存を図るよう促し一国二制度は認められないと明言した。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三首相が新型コロナウイルスは中国から広がったと発言したことについて趙立堅副報道局長が不快感を示した。 ●日本工作機械工業会が発表した4月の工作機械受注額（確報値）によると、中国向けの受注額は前年同月比26%減の115億円だった。 ●IR事業を巡る汚職事件で、東京地裁が中国企業「500ドットコム」側の初公判を開く。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●全国政治協商会議が、北京で始まった。 ●農務省と米通商代表部が、米中貿易協議第1段階合意の進展状況を発表した。 	29	●国連安保理理事会で、香港問題を非公式に協議する。

	<ul style="list-style-type: none"> ●北京市で「中央企業北斗産業共同発展プラットフォーム」は発足した。 ●上海市で「ドライブスルー核酸検査レーン」の運用が始まった。 ●知識人らが新型コロナウイルスの対応について指導部や全人代を批判している。 		<ul style="list-style-type: none"> ●自民党の外交部会と外交調査は習近平国家主席の国賓来日の再検討を求める決議文を出した。 ●米国が、中国寄りと批判していたWHOの脱退と表明した。 ●米軍が、中国やベトナムなどの領有権を主張する南シナ海のパラセル諸島で自由作戦を実施したことを明らかにした。 ●滴滴出行の自動運転技術を開発する傘化企業がソフトバンクグループから5億ドルを調達した。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会が開幕。議題には国家安全法制度を新設する議案が盛り込まれた。 ●全人代で、2025年までの6年間に1兆4000億ドルを投じるハイテク強化計画を承認する。 ●中国政府が、香港に国家安全機関を設立する。 ●米政府が、台湾へ潜水艦搭載用のMK48魚雷18発を売却することを決めた。 ●米商務省が、ウイグル弾圧などを受け中国政府機関やハイテク企業など計33団体・企業に事実上の禁輸措置を発動すると発表した。 	30	●G7首脳会議が9月に延期する。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国で、新型コロナウイルスの新規感染者がゼロだった。 ●香港国家安全法を制定すると発表したことを受け、英国、オーストラリア、カナダの外相が懸念を表明する共同声明を発表した。 ●英国が、中国製品の5Gの活用の撤回を検討している。 	31	●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻が航行しているのを48日連続で確認した。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が、全人代の湖北省代表団会議に参加した。 ●王毅國務委員兼外相が記者会見で「香港は中国の内政」と主張した。 		
25	<ul style="list-style-type: none"> ●国家安全法制が、地方や軍などの各代表団で審議された。 ●中国最高人民検察院の張軍検察長が、新型コロナウイルスの関連する犯罪で2～4月に3751人を逮捕、2521人を起訴した。 ●中国の新型コロナウイルス感染者の累計は、前日比11人増の8万2985人だった。 ●武漢ウイルス研究所の王氏が、初めて新型コロナウイルスを扱ったのが昨年12月30日だと証言した。 		
26	<ul style="list-style-type: none"> ●人民日報によると、習近平国家主席の2020年の国内総生産成長率目標について6%だったと報じた。 ●中国が「デジタル人民元」を2022年2月の北京冬季五輪までに発行する方針がわかった。 ●中国人民銀行が、対ドルの基準値を連日で安値設定した。 ●中国内モンゴル自治区で「ダラト太陽光発電応用先駆基地」で第2期工事が進められた。 ●中国電力建設とパキスタン陸軍の下部組織による合弁会社が、ディアマーバシャダム計画の第1期工事を受注した。 ●台湾が、計画する自主建造の潜水艦向けにトランプ米政権がMK48大型誘導魚雷18発の売却を決めた。 		
27	<ul style="list-style-type: none"> ●香港立法会で、中国国歌の侮辱行為を禁じる国歌条例案の審議を再開した。 ●米ポンペオ國務長官が、香港の自治を維持することは困難との声明を出し、香港に対する優遇措置を続けるのに値しないと警告した。 ●米議会下院で「ウイグル人権法案」を可決した。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代で、物権法など多くの民事関連の法律をまとめて体系化した「民法典」が可決・成立する見通し。 ●閉幕した全人代で、失業率の増大に不安を招きかねないため雇用の安定が強調された。また、香港に国家安全法制度を導入する方針を採択した。 ●李克強首相が、米国抜きで環太平洋経済連携協定への参加に意欲を求めた。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ●四川省党委員会弁公庁と同省政府弁公庁が「省級新区建設計画に関する指導意見」を共同で発表した。 ●広東省深圳市で、年内にも同国ではじめて個人の破産を制度化する条例を試行する。 ●中国、インド両国軍は国境付近で兵士を増派している。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国で、国際線旅客便のチャーター便のフライト許可の申請を簡略化する。 ●中国とシンガポールの往来が6月初旬に再開。 ●米国が、香港優遇措置の廃止に向けて手続きに入ると発表した。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の陳時中衛生福利部長が、WHO脱退の意向を示している米国との協力を望むと述べた。 ●インドネシアが、中国と建設を進める高速鉄道の開業が22年以降に延期することが分かった。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の5月の景況感を示す製造業購買担当指数が50.6で2カ月連続下落した。 	